

8. 地域公共交通の利用促進

現状

県内の地域公共交通の利用者数は、コロナ禍により大きく落ち込んだ状況からの回復傾向にあるものの、人口減少等により長期的には減少が続いている状況です。持続可能な地域公共交通を維持していくために、様々な主体が連携しながら、地域の実情に応じて公共交通の意義（環境、地域支援、健康など）を伝える広報活動や機運醸成活動に取り組んでいるほか、企業との連携による通勤定期モニター募集や、学校と連携した通学向けの情報発信など、創意工夫を凝らした多様な取組が行われています。このように、公共交通利用の習慣化を図ることに加え、交通結節点と観光スポットを結ぶ交通サービスの整備や観光地周遊施策の実施などといった取組も実施されています。

課題

地域公共交通ネットワークを維持していくためには、多様な交通手段の確保やデジタル技術の活用等により、利用者を増やすことに加え、地域住民の意識の向上や移動手段の多様化を働きかけるような活動のほか、インバウンド需要への対応など、新たに地域外から利用者を獲得することも重要です。

公共交通利用のメリットや大切さを積極的に周知し、地域住民の行動変容を促すとともに、公共交通に関心を持たない層へ効果的にアプローチすることが求められます。

また、観光やビジネス目的での来訪者など、新たな利用者の開拓も課題となっており、車内の装飾や観光列車の運行など、公共交通を利用すること自体を楽しめるような取組も必要です。

現在の主な取組

県においては、毎月最終金曜日を「公共交通利用の日」とする啓発活動や、国等と連携した「スマート通勤おかやま」の実施を通じ、公共交通の積極的な利用を呼びかけています。また、コンセプトムービーの配信やデジタルスタンプラリーの実施、イベントでの啓発活動などを通じて、公共交通の利便性や重要性を周知することで、利用につなげるきっかけづくりに取り組んでいます。

市町村においては、高齢者や障害のある方等への割引制度、運賃無料デー、公共交通の利用方法を周知する乗り方教室などを実施しており、交通事業者においては、啓発イベント開催のほか、独自のポイント制度や回数券割引、定期券特典、運賃無料デー等を実施するなど、利用促進に向けた様々な取組が行われています。

□ 岡山県立図書館での PR



□ イベントでの啓発活動



目指すべき姿

- 公共交通に対する地域住民の理解が深まり、通勤、通学、買い物、通院、レジャーなどの日常的な移動手段として定着している。
- 公共交通が地域外からの来訪者にとっても利用しやすく魅力的なものとなっている。

今後の取組

■ 日常利用の習慣化

公共交通への無関与層に向けた利便性等の周知や行動変容を促す取組によって、公共交通の日常利用の習慣化が進むよう、様々な主体が連携しながら、地域の実情やニーズを踏まえた効果的かつ継続的な利用促進に取り組みます。

■ 潜在的ニーズの掘り起こし

地域イベント等と連携しながら、来訪者にとってもわかりやすい情報を発信するとともに、スタンプラリーの実施などといった、公共交通利用につながる施策を展開し、新たな利用機会の創出に取り組みます。

期待される役割

県	<ul style="list-style-type: none">● 多様な交通機関を対象とした全県的な利用促進キャンペーン事業の実施● 様々な媒体の活用や機会を捉えた広報・啓発活動の実施● JR在来線利用促進検討協議会における路線・地域ごとの課題等に応じた利用促進策の実施● 観光分野や教育分野等の他分野との連携による利用促進策の実施● 地域の実情に応じた利用促進に取り組む市町村等への支援
市町村	<ul style="list-style-type: none">● 地域の実情に応じた利用促進策の実施● 企業や学校と連携した通勤・通学利用による習慣化の促進● 地域内での効果的な広報・啓発活動の実施
国	<ul style="list-style-type: none">● 県、市町村、交通事業者等と連携した広報・啓発活動の実施● 先進事例等の情報提供
交通事業者	<ul style="list-style-type: none">● 日常利用の習慣化や潜在的なニーズの掘り起こしにつながる交通サービスの提供● 県、市町村、他の交通事業者等と連携した利用促進策の実施
地域住民等	<ul style="list-style-type: none">● 公共交通の利便性や重要性への理解● 公共交通の積極的な利用